

2019年度
名古屋市予算案

子ども医療費無料制度を入院18歳まで拡大 天守閣解体準備に10億円・名駅周辺開発に105億円

2月12日に名古屋市の2019年度予算案が公表されました。一般会計1兆2,498億円(3.3%増)総額2兆7,985億円(3.5%増)は過去最大です。

消費税増税を強行しようとする安倍政権の社会保障改悪に追随し、リニアや天守閣などの大型事業を推進、その一方で市民負担増、市民サービス削減を進める予算になっています。

歯止めのない大型事業推進

予算案では、天守閣木造復元(39億6,131万円)で、文化庁の認可の当てもないまま現行天守を解体する準備9億6000万円、非常時の避難確認のための実物大の階段模型に9000万円、リニア開業を見据えたまちづくりの推進(5億1900万円)と小学校の統合に伴う土地売却をつかてのリニア基金100億円を創設、名古屋駅への高速道路アクセス調査1500万円、SLのあおなみ線での走行を科学館での車輪回転展示に(8000万円)、栄地区では久屋大通公園の民間任せのパークPFI手法での整備16億円なども計上されています。

水道やバス・地下鉄に消費税増税を転嫁し、半年で10億円

市民負担増では、10月からの消費税増税分を転嫁し、上下水道で4億2700万円、市バス・地下鉄で5億9200万の負担増(半年分)。後期高齢者医療保険料が軽減特例の見直しで2.8億円の負担増です。

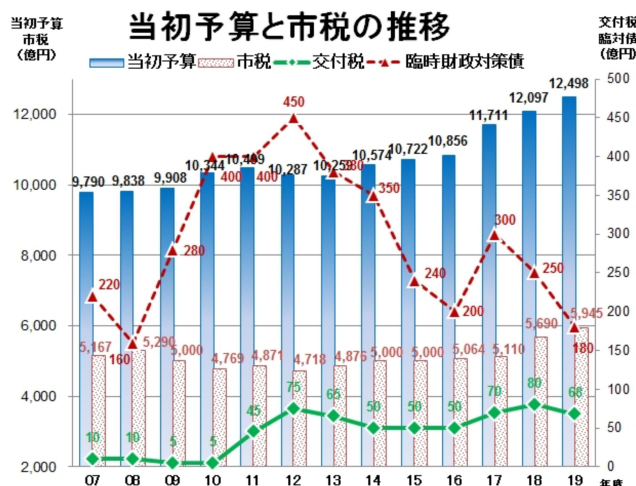
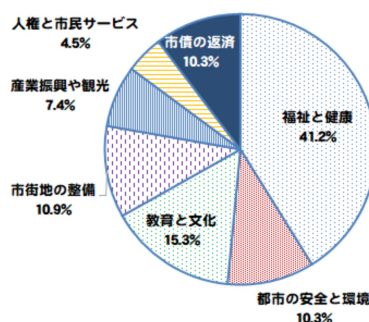
小学校給食調理業務の民間委託も味鉢小など7校を新たに拡大、22校に。公立保育所の社会福祉法人への移

管(1億3520万円)で2020年に3園、2021年に3園が民営化されます。

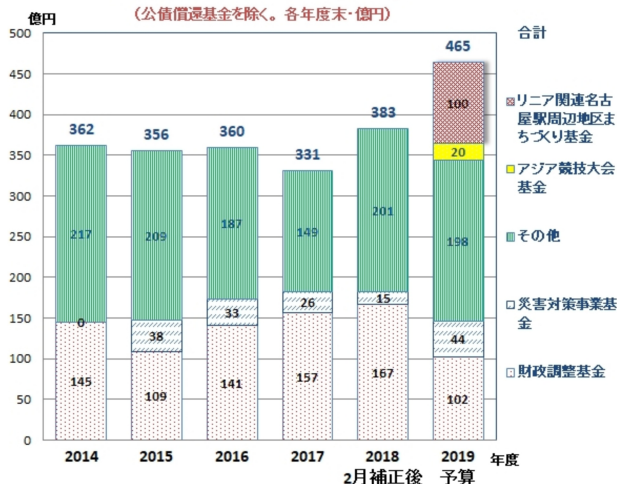
市民との共同で前進 子ども医療費無料制度の拡大など

就学援助の入学準備金や学用品費の増額、卒業アルバム代も拡大、学校図書館への司書配置(週20時間を現行32校から64校に拡大。5922万円)、学童保育への助成の拡充(経理事務委託費の2/3。2100万円)なども提案されました。

2019年度一般会計予算案
目的別内訳(総額1兆2498億円)



各種基金の残高推移



市民税の推移と市民税減税

